

施策体系図

施策の大綱

施策

基本事業

1 地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり			頁
1-1 地域福祉・障がい者福祉の充実			
1-1-1 地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	住民福祉部	福祉課	
1-2 高齢者福祉の充実			
1-2-1 介護保険等地域支援事業の推進	住民福祉部	福祉課	
1-2-2 高齢者の生きがいと健康づくり	住民福祉部	福祉課	
1-3 児童福祉と次世代育成支援の充実			
1-3-1 地域における子育ての支援（子どもの健やかな成長）	子育て支援課		
1-4 保健・保険事業の推進			
1-4-1 計画的・効率的な介護保険事業の推進	住民福祉部	福祉課	
1-4-2 健康保険事業の推進	住民福祉部	健康保険課	
1-5 町民の健康づくりと地域医療の充実			
1-5-1 町民の健康づくり	住民福祉部	健康保険課	
1-5-2 こども医療の充実	住民福祉部	健康保険課	

2 力強く自立した農工商併進のまちづくり			頁
2-1 農業の振興			
2-1-1 農業生産基盤（農業用水路）の整備	経済部	農政課	1
2-1-2 農業生産基盤（土地改良事業）の整備	経済部	農政課	4
2-1-3 経営感覚に優れた農業経営の推進	経済部	農政課	7
2-1-4 地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進	経済部	農政課	10
2-1-5 地域と環境に配慮した農業の推進	経済部	農政課	13
2-1-6 農地の保全と有効活用の推進	農業委員会		16
2-2 林業の振興			
2-2-1 林業基盤の整備	経済部	農政課	19
2-2-2 森林が持つ多様な環境の保全と活用	経済部	農政課	22
2-3 商業の振興			
2-3-1 商業環境基盤の整備と活性化の支援	経済部	商業観光課	25
2-4 工業の振興			
2-4-1 工業の振興	経済部	企業誘致課	28
2-4-2 工業用水道の安定供給と公営企業の運営	工業用水道課		
2-5 観光の振興			
2-5-1 観光施設の整備	経済部	商業観光課	31
2-5-2 観光資源の開発とイベント振興	経済部	商業観光課	34

3 未来を拓くふるさとづくり			
3-1 みんなの夢が叶う教育の実現			
3-1-1 教育委員会活動の公表と政策評価	教育部	学校教育課	
3-1-2 家庭・地域・学校の連携強化	教育部	学校教育課	
3-1-3 幼・保、小、中、高の連携強化	教育部	学校教育課	
3-2 就学前教育の振興			
3-2-1 幼児期における教育の充実	教育部	学校教育課	
3-3 学校教育の振興			
3-3-1 確かな学力の育成	教育部	学校教育課	
3-3-2 豊かな心をはぐくむ教育の充実	教育部	学校教育課	
3-3-3 体育・健康教育の推進	教育部	学校教育課	
3-3-4 良好な教育環境の整備	教育部	学校教育課	
3-4 生涯学習の振興			
3-4-1 生涯学習の充実	教育部	生涯学習課	
3-4-2 公民館活動の推進	教育部	公民館	
3-4-3 図書館の有効活用と充実	教育部	図書館	
3-5 文化の振興			
3-5-1 文化活動の活性化と文化財・伝統文化の保全と活動	教育部	生涯学習課	
3-6 スポーツレクリエーションの振興			
3-6-1 生活スポーツ「健康と楽しみのスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課	
3-6-2 競技スポーツ「夢と感動のスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課	
3-6-3 スポーツ基盤の整備	教育部	生涯学習課	

3-7 人権を尊重する地域社会の実現		
3-7-1 地域社会における人権教育啓発の推進	総務部	人権推進課
3-7-2 福祉と人権のまちづくり推進	総務部	人権推進課
3-8 男女共同参画社会の実現		
3-8-1 男女共同参画の促進	総務部	人権推進課
3-9 国際交流事業の推進		
3-9-1 国際交流の推進	総務部	総合政策課

4 魅力的で快適な生活環境づくり		
4-1 土地利用と都市計画の推進		
4-1-1 秩序ある計画的土地利用の推進	土木部	都市計画課
4-2 地球環境との共生		
4-2-1 自然環境の保全と活用	住民福祉部	環境保全課
4-2-2 水資源の保全と活用	住民福祉部	環境保全課
4-2-3 資源循環型社会の形成	住民福祉部	環境保全課
4-2-4 公害の防止と地球環境保全の促進	住民福祉部	環境保全課
4-3 道路網の整備		
4-3-1 生活道路の整備・改善	土木部	建設課
4-3-2 幹線道路網の整備	土木部	建設課
4-3-3 農林道の整備	土木部	建設課
4-3-4 都市計画道路の整備	土木部	都市計画課
4-4 公共交通の維持		
4-4-1 駅周辺の交通システムの整備	土木部	都市計画課
4-5 公園・緑地の整備		
4-5-1 安全・安心な公園の整備	土木部	都市計画課
4-6 住宅の整備		
4-6-1 公営住宅の整備	土木部	都市計画課
4-6-2 公営住宅の管理	住民福祉部	住民課
4-7 上下水道の整備		
4-7-1 上水道の整備	住民福祉部	環境保全課
4-7-2 下水道の整備	土木部	下水道課
4-8 消防・防災の充実		
4-8-1 消防・防災の推進	総務部	総務課
4-9 地域安全の充実		
4-9-1 地域防犯体制の強化	総務部	総務課
4-9-2 交通安全施設整備の推進	総務部	総務課
4-9-3 交通安全教育・意識啓発の推進	総務部	総務課
4-9-4 消費生活の安全強化	総務部	総務課

5 改革と分権の時代の新たな行財政運営		
5-1 行政運営の充実・強化		
5-1-1 行財政改革の推進	総務部	総合政策課
5-1-2 行政の効率化	総務部	総務課
5-1-3 電子自治体の推進	総務部	総合政策課
5-1-4 職員の意識改革、定員管理	総務部	総務課
5-1-5 公正な入札契約事務	総務部	総務課
5-1-6 住民サービスの改善・向上	住民福祉部	住民課
5-1-7 広域行政の推進	総務部	総務課
5-2 財政運営の充実・強化		
5-2-1 健全財政の運営	総務部	総合政策課
5-2-2 公有財産の適正管理	総務部	総務課
5-2-3 信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保	総務部	税務課
5-3 情報の共有化による協働のまちづくり		
5-3-1 協働によるまちづくりと行政運営	総務部	総合政策課
5-3-2 情報公開と情報発信の強化	総務部	総務課
5-3-3 議会情報の発信強化	議会事務局	
5-4 地域コミュニティづくり		
5-4-1 地域コミュニティの活性化	総務部	総合政策課

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 1	農業生産基盤（農業用水路）の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施 策	2 - 1	農業の振興	担当者	高橋 和秀

基本事業を取り巻く現況と課題

農家戸数の減少、混住化等の進展に伴う集落機能の低下や、高齢化に伴い農業用施設の維持保全機能の低下や老朽化が心配される状況にあります。併せて流域の宅地化のため流出量が増加し、未整備区間の土水路の法面の崩壊等が各所に見られており、農業経営に支障をきたしているため、農家だけでなく地域ぐるみでの維持・保全を図り、農業用資源の長寿命化を図る必要があります。

また、町内の土地改良区についても今後離農による組合員の減少が予測され、土地改良施設の維持管理においても小土地改良区のみでは管理ができない状況になるため、合併による組織の基盤強化を図る必要があります。

基本事業の目標

農業用水路の護岸整備、改修、遠隔監視システムの導入、取水口の電動化を図ることにより、農業生産性の安定向上と維持管理の効率化、省力化ができる。

農業用施設の維持保全活動を地域ぐるみで継続して行うことにより、安定的な農業経営や施設の長寿命化ならびに地域振興ができる。

土地改良区の合併により、計画的な農業用施設の適切な維持管理が図られ、農家負担の軽減ができる。

構成事務事業

- | | |
|-------|--|
| 事務事業名 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 県営上井手・下井手地区かんがい排水事業 ・ 農業用施設資源保全事業（農地・水・環境保全向上対策事業） ・ 大菊土地改良区助成金 ・ 土地改良施設維持補修 ・ 土地改良事業補助金 |
|-------|--|

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
77,333 千円	58,585 千円	53,611 千円	12,187 千円	1,800 千円	3 千円	39,621 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
H25年度	上井手の整備延長	目標値	単位:m				2855	実績値は、平成25年度末の数値です。 平成26年度は、幹線水路工事を計画しています。
		実績値	2332	1508	2129	2332	2332	
		達成度	74.6	52.8%	74.6%	81.7%	81.7%	
成果指標②	下井手の整備延長	目標値	単位:m				2325	実績値は、平成26年度実施予定分を加算しています。
		実績値	1936	844	1420	1899	1936	
		達成度	61.0	36.3%	61.0%	81.7%	83.3%	
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 当初の計画では、上井手が平成25年度、下井手が平成26年度までの計画でしたが、上・下井手計画ともに用地未取得等により平成28年度まで延長される見込みであり、計画がやや遅れている。	『今後の課題と取り組み方針』 用地未取得等のによりやや遅れているため、1期計画の用地買収を進め、併せて2期計画の策定に向け、関係機関と協議を進めて、計画の推進を拡大していく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
上・下井手農業用水路は、大津町農業の生命線ともいえる重要な農業水利施設であると同時に防災上も改修が必要な施設であるため、1期計画の早期完了を推進し、併せて2期計画の早期策定・着手に向け関係機関と連携して行く。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見【農政課】
・全体的に拡充が必要と思われるが事業費も大きく財源確保が大きな課題である。 ・矢護川地区圃場整備事業に於いては迅速な採択ができるよう期待する。TPP交渉参加により、農業環境が激変する中、零細農家などは対処法があるのか。ブランド化は、品質等の向上は必要条件である。先ず販売網の拡大、確立（全国区）が最重要。 ・新しくできた公園等はきれいに草を刈ったり落ち葉等きれいに整理されているが、古い公園等は子供もこないし草も整理されていない。近くの組等で掃除等草の始末等やる事はできないか。 ・流通対策として、各地で行われるイベントに関する情報収集にもっと力を入れて、積極的に大津町の特産品の売り込みを実施してほしい。 ・地域農業・農地・環境保全を恒久的に保全するための地域営農ビジョンの策定が喫緊の課題である。行政がイニシアチブをもって取り組むべきだ。多面的機能（国土保全・水源涵養・景観形成・文化伝承・地域社会の維持）を維持するための農政と産業政策として支援する政策を整理し、政策誘導できる体制を整え、担い手の育成を図るべきである。

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
2-1-1	大菊土地改良区助成金	農政課	大菊土地改良区に維持管理に対する事務費等の補助を行い、適切な維持管理に努める。	3,330
2-1-1	多面的機能支払交付金事業	農政課	少子高齢化、混住化等の進展に伴う集落機能の低下により、農業用資源の適切な維持・保全が困難になってきている。そのような中で、農業用資源が本来有する自然循環機能を維持・増進することへの国民の期待が増大している。このため、資源の良好な維持・保全を図る地域ぐるみの活動を支援する。	35,464
2-1-1	上井手・下井手地区県営かんがい排水等事業負担金	農政課	上井手・下井手水路の土水路等の未整備区間を改修し、併せて、用・排水管理の省力化を図ることを目的とした遠隔監視システムの導入、ゲートの電動化を図るとともに調整池(東山川・仮宿)の設置、改修を計画して、熊本県が事業主体となって整備をする。	5,000
2-1-1	土地改良施設維持補修	農政課	区役等の機会に町が材料費等を支給することで土地改良施設等の整備を図る。また土地改良区がなく区役等で農業用施設の補修が困難な箇所の工事等を行う。	4,587

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 2	農業生産基盤（土地改良事業）の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施 策	2 - 1	農業の振興	担当者	菊池英二

基本事業を取り巻く現況と課題

県営迫井手地区圃場整備事業においては、平成20年度着手し、本年度完了に向けて進行中です。面工事は、平成23年度に60haの圃場の整備を終え、本年度まで道路や排水路の整備を行っています。事業完了に向けての権利者会議後、換地清算（換地処分）を残すところとなっています。

また、矢護川水田地区においては、圃場や農道が狭いところが多く、大型機械が使用できず農作業の効率が上がらない状況であるため、圃場や農道を整備することにより農作業の効率を上げることが課題となっています。推進においては、受益者の同意、集落営農の体制づくりにおいては、いくつかの課題はあるものの、推進委員が中心となり検討を重ね、新規事業として採択できないか進めているところです。

基本事業の目標

事業において、地区内の圃場整備により農道や用排水路も改修され、広い優良な農地を整備することで農作業の効率が上がり生産量の増大に伴い営農が安定する。

構成事務事業

事務事業名	・県営迫井手地区圃場整備事業の水田基盤整備の早期完了（平成26年度完了予定） ・矢護川地区圃場整備事業の事業同意推進					
	25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳		
総事業費	うち一般財源	国県補助金		起債	その他	一般財源
123,627 千円	43,399 千円	15,315 千円	565 千円	0 千円	0 千円	14,750 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	迫井手地区圃場整備の整備面積（面工事）	目標値	単位:ha					60 迫井手地区圃場整備の面工事は、平成23年度に60haを完了。本年度事業完了予定で進めています。
		実績値	60	60	60	60		
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標②	矢護川地区圃場整備の整備面積（面工事）	目標値	単位:ha					80 平成21年度に推進委員会を設置。地域の営農の体制づくりまたは、受益者の100%同意に向けて推進委員を中心に進めています。
		実績値	0	0	0	0		
		達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』		『今後の課題と取り組み方針』					
①迫井手地区圃場整備事業においては、おおよそ計画どおり進んでいます。平成26年度は事業完了予定です。 ②矢護川地区圃場整備事業においては、推進委員会で事業説明を重ねながら進めています。		①迫井手地区圃場整備事業においては、最終段階に来ています本年度権利者会議、地権者の換地同意、換地清算、換地処分を行い事業完了予定です。また、工事においては、農道舗装、安全施設等の工事を残すところとなっています。 ②矢護川地区圃場整備事業においては、推進委員を中心に事業の施行同意書の収集を100%目標で行っています。 また、将来、担い手が厳しい中、今後の営農体系等を検討しながら、受益者が将来性のある圃場整備ができるよう進めています。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
①県営迫井手地区圃場整備事業は、計画どおり事業が進んできました。ハード面では、60haの圃場整備をはじめ幹線道路、支線の道路改良、用排水路はおおよそ完了し、完了整備を残すところとなっています。 本年度は、事業完了に向けて権利者会議から換地処分まで事業がスムーズに進むよう換地委員を中心に推進しています。 また、法人型の迫井手地区圃場整備事業は、地元の協力により平成25年度に設立しました「農事組合法人大津白川」を中心に土地改良区と連携をとり集積を行い、生産量の増大が見込める安定した農業経営が重要となります。 ②新規事業として、現在推進しています矢護川地区の圃場整備事業においては、昨年度から事業の同意徴集をしていますが、半数の世帯の同意はあるものの、100%同意徴集には至っておりません。本年度も事業の制度改正による地元負担金等説明を行いながら、100%同意に向けて、推進委員を中心に進めているところです。 今後も圃場整備事業による優良農地の整備、または、農地集積等による効率のよい農業経営を目標に推進しなければなりません。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
2-1-2	圃場整備費	農政課	県営圃場整備及び畑総整備地区の各種負担及び、受益者からのさまざまな要望に対して検討し、対応する。	1,505
2-1-2	護川土地改良区助成金(補助金)	農政課	護川土地改良区事務局の事務運営が円滑に行われるよう助成するものである。	700
2-1-2	迫井手地区担い手育成基盤整備関連流動化促進事業	農政課	圃場整備を進めるため、圃場整備の地元委員会を中心とし、事業により集積の拡大を図る。	976
2-1-2	迫井手土地改良区助成金(補助金)	農政課	県営圃場整備事業の推進と農業経営の合理化と農業生産の増加を図る。	200
2-1-2	迫井手地区県営農業生産法人等育成緊急整備事業	農政課	平成20年度から県営圃場整備事業開始、受益面積が約60haで平成26年度完了に向けて推進している。また、事業費については、地元負担を軽減するため、町が3%の上乗せ負担を行う。	13,751
2-1-2	土地改良事業補助金	農政課	地元の行政区が事業主体となり、町から70%の補助を受けて工事を実施する。	5,230
2-1-2	菊池台地総合土地改良事業	農政課	竜門ダム建設の工事償還負担金。	9,650
2-1-2	菊池台地用水土地改良区補助金	農政課	菊池台地用水土地改良区への補助(菊池市、山鹿市、合志市、熊本市、大津町で構成)。	1,936
2-1-2	矢護川地区経営体育成基盤整備事業	農政課	矢護川地区の水田を大区画化し、農道、排水路を整備することによって、大型機械の導入や農地の集積など、担い手農家の経営規模の拡大と生産性の高い農業を目指す。	648

平成26年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 - 1 - 3	経営感覚に優れた農業経営の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施 策	2 - 1	農業の振興	担当者	田上 克也

基本事業を取り巻く現況と課題

農業は気象災害や病害虫などの影響を大きく受けやすいため、他産業と比較して経営が安定せず、所得についても低い現状がみられます。特に本年度は11年ぶりの冷夏となるなど農作物への影響が憂慮されます。

また、急激な円安により燃料や生産資材は高騰していますが農畜産物価格は低迷しています。TPP交渉の不透明感から今後の交渉の方向性が見通せず農家の精神的な負担も大きなものとなっています。このような状況から高齢化や離農が進展し、地域農業の担い手の確保が難しい現状となっています。

平成2年に1,385戸あった農家数は平成22年度には816戸まで減少しています(2010農林業センサス)

基本事業の目標

地域内の農地をまとめ、リーダーとして意欲と能力のある担い手が各集落に増え、規模拡大により生産力が向上し、生産コストの引き下げが図られ、農業が経営の安定した産業になる。

構成事務事業

事務事業名	・担い手育成総合支援事業 ・農業後継者育成事業 ・認定農業者協議会事業 ・農業制度資金利子補給事業 ・人・農地問題解決推進事業			
-------	---	--	--	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
22,826 千円	4,423 千円	19,585 千円	15,854 千円	0 千円	0 千円	3,731 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	農業所得の満足度	目標値	単位:%				50	農畜産物の価格低迷、生産資材高騰、近年の異常気象等の厳しい農業情勢により農業所得の満足度は低位傾向にあります。
		実績値	—	10.6	9.2	17.0	15.5	
		達成度	—	21.2%	18.4%	34.0%	31.0%	
成果指標②	認定農業者の人数	目標値	単位:人				180	5年後の改善計画を町が認定する認定農業者は高齢化等による未更新で一時減少しましたが、支援策が認定農家中心に移行したため微増傾向です。
		実績値	164	161	150	156	165	
		達成度	91.1%	89.4%	83.3%	86.6%	91.6%	
成果指標③	家族経営協定の締結件数	目標値	単位:件				35	世帯員の平等な経営参画を推進するための家族経営協定は、後継者育成の観点からも有効であり、町も推進したことから増加傾向にあります。
		実績値	28	28	28	37	39	
		達成度	80.0%	80.0%	80.0%	105.7%	111.4%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 認定農業者は微減傾向が続いたものの、農政改革を踏まえた申請手続きの支援で現状値の水準まで回復しました。また、家族経営協定は後継者育成及び配偶者の経営参画の点からも重要であることから推進を行なった結果目標値を越えています。農業所得の満足度については価格低迷、資材高騰等の要因もあり低水準です。以上のことから総合的な所見としてC評価としております。国の農業施策も大きく改革されることから、早期の情報収集と適切な運用で所得向上を図ります。		『今後の課題と取り組み方針』 価格低迷や資材等の高騰に加え、11年ぶりの冷夏等により厳しい農業経営状況です。TPP交渉参加により今後の展望も見出しにくく、新たな投資等も判断が難しい状況です。26年度から国農政では4つの改革（中間管理機構の創設、経営所得安定対策の見直し、水田フル活用と米施策の見直し、日本型直接支払い制度の創設）が展開されています。「人・農地プラン」作成では、認定農家等を地域農業の担い手と位置付け今後の支援策を展開することとなります。17の集落営農組織も2つの農業生産法人と3つの集落営農組織の再編され先進事例として注目されています。今後も行政機関・団体と連携し担い手の資質向上による農家所得の向上を図る必要性が高いことからB評価の現状の支援策が必要です。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
26年度からの4つの農政改革スタートしました。中間管理機構活用による担い手への農地集積、5年後をめどとする米交付金の廃止、主食用米以外の作物栽培等農地のフル活用、多面的機能維持などを支援する直製払い制度の創設など、これまでにない大きな変革期を迎えています。 この他、青年就農給付金、人・農地プランの策定等、国・県の施策も担い手を中心に展開されることを十分踏まえ、これまで以上に国・県をはじめとする行政機関、JA・畜産農協等の農業団体と情報共有と連携を強化し担い手の育成を行います。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
2-1-3	担い手育成総合支援事業	農政課	地域農業の担い手育成を図る。	13,752
2-1-3	農業指導費(一般)	農政課	熊本県野菜振興協議会、熊本県花き協会、菊池農業高校後援会の活動経費負担金及び農業振興に関する事務経費。	380
2-1-3	農業後継者育成事業	農政課	就農希望者の円滑な就農及び定着を図るための調査。就農相談や農業後継者が自ら企画する農業研修への助成等。また、独身農業後継者を対象とした交流会の実施等。	276
2-1-3	認定農業者協議会	農政課	大津町農業の担い手の中心である認定農業者が、個々の経営改善目標を達成するために先進事例研修等の各種研修や情報交換を実施し、経営の安定向上を図るとともに地域農業の発展と豊で活力ある町づくりに寄与する。	211
2-1-3	農業制度資金利子補給事業	農政課	自立経営体育成資金、施設園芸緊急支援資金、飼料・燃油価格高騰緊急対策資金、畜産経営維持緊急支援資金、家畜飼料特別資金、大水害対策緊急資金、大家畜・養豚特別支援資金を実施し農業経営の安定を図る。	3,867
2-1-3	農業総務費	農政課	農政課の総務的経費	240
2-1-3	人・農地問題解決推進事業	農政課	地域の中心となる担い手を育成し農地集積を行ない、経営の大規模化・効率化を図るため「人・農地プラン」を策定及び見直しをする	859

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 4	地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施 策	2 - 1	農業の振興	担当者	田上 克也

基本事業を取り巻く現況と課題

大津の農畜産物は全国的にはまだ知名度が低いいため売上が伸び悩んでいます。また、気象や他産地の生産量の影響による価格変動が大きいため所得が安定していません。

南部水田地帯を中心とした水田農業では主に主食用米(226ha)、新規需要米(187.1ha)小麦(235ha)、大麦(131ha)、大豆(135ha)が作付けされています。火山灰土に適した「からいも」は276haの作付で約7,000トンを超える出荷がされ、熊本県内トップの生産量となっています。また、大根、人参の生産も盛んです。畜産については、肉用牛、乳用牛、豚、馬、養鶏で123戸の経営体があります。

基本事業の目標

からいも、大根、人参などが大津ブランドとなり県内外に顧客が増える。畜産については、防疫意識の向上による疾病の減少、事故率低下により経営が安定等し安全安心な畜産物が安定供給されている。

構成事務事業

事務事業名	・農産振興対策事業 ・畜産振興対策事業 ・農業振興地域整備計画 ・経営所得安定対策推進事業 ・家畜防疫・畜産一般事業									
	25年度決算額			26年度予算額	左の財源内訳					
	総事業費		うち一般財源		国県補助金		起債	その他	一般財源	
	16,408 千円	12,950 千円	13,698 千円		3,602 千円	0 千円	15 千円	10,081 千円		

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	農畜産物認知度	目標値	単位:%				60	マスコミやイベントで取上げられる機会も増え「からいも」を中心に農畜産物の認知度は高まっていると思われます。
		実績値	—	73.1	73.4	70.3	68.3	
		達成度	—	121.8%	122.3%	117.1%	113.8%	
成果指標②	からいもの作付面積	目標値	単位:ha				350	作付面積は横ばいで推移しているものの、栽培農家は高齢化が進み重量野菜でもあることから面積縮小が懸念されます。
		実績値	290	276	276	276	276	
		達成度	82.8%	78.8%	78.8%	78.8%	78.8%	
成果指標③	家畜伝染病の発生頭数	目標値	単位:頭				0	豚PED及び鳥インフルエンザが県内で発生しましたが、関係機関と畜産農家が一体となった防疫体制で本町への侵入防止ができました。
		実績値	0	0	0	0	0	
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町内における農畜産物認知度は約7割と高く一定の評価を得ています。からいもの作付面積は補助事業による高性能作業機械の導入等により現状維持ではありますが、重量野菜のため高齢化の進展等もあり目標面積には至っていません。家畜伝染病については、豚PEDと鳥インフルエンザが県内で発生しましたが、防疫体制の強化により本町での発生は防止することができました。以上のことから総合的な所見としてB評価としております。今後も農畜産物のブランド化と家畜疾病防止に努めます。	『今後の課題と取り組み方針』 昭和50年代から水田圃場整備、カントリーエレベータ建設、機械利用組合を一体として取り組んだ土地利用型農業振興は、平成25年度に集落営農組織を母体とした農業生産法人へと移行し先進モデルとして注目されています。今後、主食用米以外の振興作物の選定・普及が課題となります。特産の甘藷は、ホクホク系の「ほりだしくん」が天津ブランドですが、近年はしっとり系の「紅はるか」が好まれるなど消費者嗜好も変化しつつあります。ゆうパックとのタイアップ、アジアへの輸出、大都市での販促活動など新たな販路開拓も必要です。猛威を振った豚PEDと鳥インフルエンザは、関係機関が一体となった早期の防疫体制で侵入の未然防止ができました。今後も防疫体制の維持継続が肝要となることからB評価の現状の支援策が必要です。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
天津町の農畜産物は、品質・生産量ともトップクラスとなっています。甘藷については各種イベントを通じブランドが定着しつつあります。JA甘藷貯蔵施設の稼働率（H25）は102.7%で、安定した温度による貯蔵で周年出荷が可能となっています。また、大根（ブランド名：あさのしずく）、人参についても高品質の評価を受けており、今後もブランド定着を図ります。また、近年は、神戸出荷の肉用牛が高評価を受けており、大手百貨店からブランド化のアプローチも寄せられています。ブランド化は有利販売へつながり儲かる農業が実践できます。高齢化や資材高騰、消費者嗜好の変化の課題もありますが、6次産業化等も視野に入れ農家所得の向上を図ります。防疫対策については、菊池地域の豚PED、球磨地域の鳥インフルエンザ発生により、畜産農家への啓発、消石灰の配布、消毒液の散布等の早期実施と徹底でウイルス進入を防止することができました。今後は職員研修、防疫演習等を実施し、非常時の早期防疫措置が取れる体制整備を構築します。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
2-1-4	農産振興対策事業	農政課	・流通対策(地産池消推進、郵便局とのタイアップによる販路拡大、輸出展開、青年部販促による販路拡大等)・環境対策(廃ビ・廃ポリの適正処理)・持続的農業対策(緑肥作物導入、完熟堆肥投入、残留農薬検査、甘藷ヘリ防除による労力軽減等)・育苗対策(甘藷フリー苗、タバコ苗共同育苗)	2,700
2-1-4	農業振興地域整備計画	農政課	社会情勢の変化に伴い、農地の農地以外への用途変更が生じている。また、農地の基盤整備が進行中である。このような状況の中、優良農地の確保・保全、農地集積の促進を図るため農業振興地域整備計画の策定及び変更を行なう。	811
2-1-4	畜産振興補助金	農政課	優良な素牛、種豚の導入等の助成やイベント等を通じたPR活動、畜産環境対策の実施。	5,230
2-1-4	畜産防疫・畜産一般事業	農政課	関連する団体と共に防疫事業、環境衛生、販売促進等各種畜産事業。	459
2-1-4	経営所得安定対策推進事業	農政課	大津町農業再生協議会を中心に米の生産目標数量の調整を実施し、国の経営所得安定対策のもと自給率向上のための戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図る。	4,498

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 5	地域と環境に配慮した農業の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施 策	2 - 1	農業の振興	担当者	田上 克也

基本事業を取り巻く現況と課題

南部の水田地帯は下流域の地下水かん養田であり、営農と調和した水量・水質の保全が必要です。畜産については、混住化が進む中、悪臭・害虫の発生を極力抑えるよう適正な糞尿処理を行い、畜舎周辺環境に配慮してトラブルのない地域共生型の営農が重要となります。輸入加工品や輸入農産物の増加に加え、食品表示に対する不安で食の安全と環境に対する関心は高くなっていますが、地産地消の拠点である直売所での販売高が伸び悩んでいます。鳥獣害については、里山の荒廃や山間部の極小農地等の耕作放棄が進展し猪や鹿等の食害が見られます。阿蘇の雄大な自然と白川水系の水田景観等を通じ都市と農村の交流を図る総合交流ターミナル（岩戸の里）は近年集客が伸び悩んでいます。

基本事業の目標

農家は安全で新鮮な農産物を出荷し、住民はそれを直売所などで容易に購入でき、水田活用で地下水保全がされ、畜産農家は周辺住宅地と調和しながら環境に配慮した畜産経営がされている。鳥獣害の被害も捕獲隊による駆除や電牧柵による自己防衛が確立し被害が減少する。都市と農村の交流が活発となり地域が活性化し農業・農村への理解が進む。

構成事務事業

事務事業名	・山村広場維持管理事業 ・有害鳥獣捕獲事業 ・鳥獣害防止対策事業 ・総合交流ターミナル関連施設維持管理事業 ・その他事業（耕畜連携事業、エコファーマー認定事業、地下湛水事業）					
	25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳		
総事業費	うち一般財源	国県補助金		起債	その他	一般財源
13,002 千円	12,817 千円	9,549 千円	125 千円	0 千円	0 千円	9,424 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	エコファーマー認定農家数	目標値	単位:戸				300	エコファーマーとは土づくり、減化学肥料・農薬の取組みを知事が認定します。個人申請から法人での(株)ネットワーク大津に変更したため認定が減少しました。
		実績値	270	270	273	306	218	
		達成度	90.0%	90.0%	91.0%	102.0%	72.7%	
成果指標②	水田湛水の面積	目標値	単位:ha				380	H25は用水不足による一時中断で実績低下となりました。H26は現時点の申請面積ですが一時中断、代掻写真添付義務化、WC S後の水張規制で減少の可能性があります。
		実績値	319	319	292	268	285	
		達成度	83.9%	84.0%	76.8%	70.5%	75.0%	
成果指標③	直売所での販売高	目標値	単位:百万円				135	地産地消の先駆である「とれたて市場」は他市町では「きくちのまんま」として発展しています。施設の老朽化や類似店等で売上げは減少傾向です。
		実績値	113	115	119	111	111	
		達成度	83.7%	85.1%	88.1%	82.2%	82.2%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 エコファーマーの認定農家数については個人申請から法人申請（ネットワーク大津）等があり減少しました。地下水涵養のため水田湛水の面積は申請手続の変更等により減少傾向にあります。地産地消推進拠点の直売所については類似点の増加で減少傾向です。以上のことから総合的な所見としてC評価としております。今後も環境保全型農業の推進、廃資材の適正処理、都市と農村の交流による農業理解、鳥獣害防止対策による農産物の被害防止を図ります。	『今後の課題と取り組み方針』 現在の農業は高齢化による担い手不足、円安及び消費税増による生産資材・家畜飼料の高騰、T P P 交渉参加等で経営状況は厳しく先が見通せない状況となっています。国は安心・安全、ヘルシーな農畜産物の生産や継続性・持続性のある環境保全型農業を推進をしており、今後も農業農村の環境保全に関する支援策は拡充が見込まれます。人口増に伴う混住化により畜舎や堆肥散布時の臭気対策、ハエ等の害虫対策、硝酸態窒素による地下水汚染対策等にも十分配慮が必要です。今後は農畜産物を原材料とする6次産業化による所得向上の支援策も拡充されることから、商工会、観光協会等との連携による新商品の開発や統一パッケージの作成、地下水涵養事業と連動した「水の恵み」ブランドの定着、総合交流ターミナルでの都市と農村交流を推進するためB評価の現状の支援策が必要です。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
環境に配慮した農業は、国全体として関心が高まっています。生産者団体と県が取り組む「熊本グリーン農業」は平成23年度から本格的に取組がなされ、肥料や農薬の削減状況に応じた6種類のマークを表示でき、消費者等はマークを目印にグリーン農業農産物を購入できます。今後は、家畜排泄物及び廃資材の適正処理推進、地下水涵養と連携した農産物ブランドの確立、総合交流ターミナルの活用による都市と農村の交流等、持続可能な環境保全型農業の取組みが農家所得の向上へ連動するよう事業推進を図ります。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
2-1-5	山村広場維持管理事業	農政課	山村広場にあるグラウンド、テニスコート、ゲートボール場の維持管理	111
2-1-5	有害鳥獣捕獲事業	農政課	有害鳥獣による甘藷等農作物被害に対処するため、大津町有害鳥獣捕獲隊に対して助成し、イノシシ、カラス等の有害鳥獣を捕獲することにより農家の経営安定に寄与する。	325
2-1-5	鳥獣害防止対策事業	農政課	猪害により農作物に被害が及ばないよう電気牧柵器の設置希望農家へ設置の補助を行ない、農家の経営安定に寄与する。(2分の1の助成、上限5万円)	500
2-1-5	総合交流ターミナル関連施設維持管理事業	農政課	平成9年にオープンし開館後17年目となり老朽化が進んだ施設設備の計画的改修を行い、都市と農村の交流及び住民福祉の向上と健康増進を図る。体験型農業を通じて農業への理解を深める市民リフレッシュ農園と、グラウンドゴルフを中心とした各種イベントにより地域の活性化を図るふれあい公園の維持管理業務を実施する。	8,613

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 6	農地の保全と有効活用の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農業委員会
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	荒木 啓一

基本事業を取り巻く現況と課題				
後継者の減少、高齢化・兼業化で農業をする人が減少しています。また、耕作放棄地の増加や農地転用（住宅など農地以外のものに用途を変更すること）で農地の面積も減少しています。このようなことから、安全で安心な食料を安定的に供給することが難しくなっており、将来的には食料受給率の大幅な低下を招く恐れがあります。				

基本事業の目標				
・農業振興地域整備計画書に基づく優良農地として守るべき農地を明確化し、有効利用される。 ・担い手への農地集積による農作業効率が向上し農業所得が増加する。 ・地域農業の担い手確保により継続的・安定的な食糧供給ができる。				

構成事務事業				
事務事業名	・農地パトロール及び農地利用状況調査の実施 ・農地の転用違反の改善指導 ・農地の利用集積事業の推進 ・農地・年金・相続・贈与等、各種相談業務の実施 ・定例研修、先進地研修の実施 ・農地情報システムの有効活用			

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
11,900 千円	6,839 千円	9,763 千円	3,835 千円	0 千円	538 千円	5,390 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	耕作放棄地の面積	目標値	単位:ha				70	
		実績値	73	71	66	62	60	農業委員も3年目を迎え、積極的に仲介・指導等を行った結果、耕作放棄地の面積が減少した。
		達成度		98.6%	100.0%	100.0%		
成果指標②	貸借権の設定面積	目標値	単位:ha				470	ネットワーク大津㈱の設立により集積事業が進み、大幅な集積ができた。
		実績値	425	419	420	422	575	
		達成度		89.1%	89.4%	89.8%	100.0%	
成果指標③	認定農業者の人数	目標値	単位:人				180	農政課主導による人・農地プランの推進により増加傾向にある。
		実績値	164	161	154	156	165	
		達成度		89.4%	85.5%	86.6%	91.6%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ●耕作放棄地の面積については農業委員の指導や仲介等また、県の補助事業を活用しながら減少方向に進んでいる。 ●賃借権の設定についてはネットワーク大津俣の設立により今年度は数字が伸びた。 ●認定農家については、「人・農地プラン」の推進により昨年の数字を上回ることができた。		『今後の課題と取り組み方針』 ●耕作放棄地の面積については、農地法に基づく利用状況調査により現状を把握するとともに、山林化している農地は耕作の目的に該当しない農地として非農地の取扱いを行う。 ●再生可能な耕作放棄地については県の補助事業を活用し、解消したいと考える。 ●認定農家の増加計画は新たに増える農業生産法人に働きかけ、安定した農業経営ができるように努めたい。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

前年度 評価委員会の意見【農業委員会】	
・優良農地は保全すべきである。そのしくみ作りと中心的人材育成に行政がもっとかかわるべきである。 ・農業に携わっている人は、高齢化している。何か若い人を農業の方に目を向ける何かの方法はないのか。 ・地域営農ビジョンなしでは推進もできない。	

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
2-1-6	農業委員会費	農業委	各地域の代表として農地法の規定に基づき、農業者の意見を集約し、公表・建議・答申を公的代表組織に諮ることにより農業の振興を行う。主な活動内容として、①耕作放棄地の解消と発生防止、②転用の適正運用による優良農地の確保、③担い手の育成、④農地情報システムの確立、⑤基盤強化促進法による農地の集積 その他、研修等により、資質の向上を図る。	10,313

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 2 - 1	林業基盤の整備			
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課	
施 策	2 - 2	林業の振興	担当者	高橋 和秀	

基本事業を取り巻く現況と課題

本町は、総面積の約50%を林野が占めており、そのうちスギ・ヒノキを中心とした人工林が64%となっています。その大半が戦後植栽した樹齢50年生前後の山林であり、森林資源として成熟し利用の時期を迎えています。しかし、長期的な木材価格の低迷による森林所有者の森林経営意欲の減退等の理由で森林の荒廃が進み、水源かん養、災害の防止、自然環境・生活環境保全など森林が持つ公益的機能の低下が危惧されていますが、森林法の一部改正により、森林経営計画制度が創設され、この計画は森林施業の集約化を推進し、持続可能な森林経営を助長するため、森林所有者等が面的なまとまりをもった森林を対象として作成する森林施業等に関する計画であり、小規模な森林所有者が経営計画の作成を推進する観点から大津町森林整備計画の変更を進める必要があります。

基本事業の目標

造林・保育・木材生産のサイクルが持続可能な森林経営ができる。

構成事務事業

事務事業名	・林業関係支出金 ・町有林保育事業 ・森林整備地域活動支援交付金事業 ・私有林間伐促進事業 ・作業道舗装事業				
-------	---	--	--	--	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	補助金		国県補助金	起債	その他	一般財源
47,585 千円	10,152 千円	46,861 千円	19,694 千円	千円	3,630 千円	23,537 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	経営計画数	目標値	単位:団地					
		実績値	3	3	3	3		3 団地集約化に向けて作業を進めている。
		達成度	100	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標②	年間町森林施業計画の実行率	目標値	単位:%					100 年度ごと計画的に実行できている。
		実績値	100	100	100	100		
		達成度	100	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・経営計画数については、所有者の同意を得ながら関係機関と連携して進めており、町有林施業についても、長期施業委託締結により100%の達成が見込まれており、予定通りに進んでいる。	『今後の課題と取り組み方針』 ・集約化施業は、経営計画を作成しながら計画的に実施しており、町有林施業についても、長期施業委託により計画的な施業が実施できているため、今後も現状を維持していく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今後も木材生産としてだけでなく、森林の持つ多面的機能が発揮できるように大津町町有林の維持管理を現状どおり計画的に実施して行く。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
2-2-1	林業関係支出金	農政課	林業関係の各種団体や組織などに、負担金や補助金を交付する事務。大規模林道受益者負担金支払いに対する大津町外四ヶ町村共有財産処分事務受託特別会計への繰出金。	3,895
2-2-1	町有林保育事業	農政課	ヒノキ378ha・スギ64ha・クヌギ34ha・天然林10ha・広葉樹100ha・環境の森90haと町内の全森林面積の10%強を占めている町有林の適切な維持管理(造林、下刈、間伐、枝打など)を行なう。	25,632
2-2-1	森林整備地域活動支援交付金事業	農政課	森林施業計画を作成する際に必要となる「森林情報の収集活動」や森林管理に必要な「施業実施区域の明確化作業」等の地域活動を補助する事業	600
2-2-1	私有林間伐促進事業	農政課	木材価格が低迷を続ける中、自己負担だけでの山林管理が困難な私有林の間伐を促進するために間伐材搬出経費の一部を助成する事業。	15,734
2-2-1	作業道舗装事業	農政課	山林の管理をするために不可欠な作業道舗装を行なう事業。	1,000

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 2 - 2	森林が持つ多様な環境の保全と活用		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施 策	2 - 2	林業の振興	担当者	高橋 和秀

基本事業を取り巻く現況と課題

長期的な木材価格の低迷による森林所有者の森林経営意欲の減退等の理由で森林の荒廃が進み、水源かん養、災害の防止、自然環境・生活環境保全など森林が持つ公益的機能の低下が危惧されており、住民の豊かな自然・生活環境の悪化が課題となっています。

そのような中、森林公園を通じて自然とふれあい、森との語らいができ、日常生活では満たされない自然のやすらぎのためのレクリエーションの場として整備しており、森林学習や森林育成のための体験の場を提供する。

基本事業の目標

森林の持つ多様な公益的機能の恩恵を十分に受けることができる。

構成事務事業

事務事業名	・ 森林公園整備事業
-------	------------

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
345 千円	千円	400 千円	千円	千円	400 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	体験イベント等回数	目標値	単位:ha						2 森林ボランティア活動の協定を締結し、森林公園内での活動を定期的実施する。
		実績値	2	1	2	0	2		
		達成度	100	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%		
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 森林ボランティア活動の場としての協定を締結し、体験イベントを定期的の実施しており、予定どおりである。		『今後の課題と取り組み方針』 常に利用者が気持ち良く利用できるように現状どおり維持管理を継続する。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
本年度は、菊池みどり世紀の森づくり推進会議と森林ボランティア活動協定を締結しており、今後は森林ボランティアの活動拠点ともなるため、推進会議と連携しながら森林の持つ多面的な機能を発揮するための活動を定期的に開催し、維持管理についても現状どおり継続して行く。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
2-2-2	森林公園整備事業	農政課	大津町の住民等が森林レクリエーションや環境教育の場として活用できるよう高尾野森林公園27haの維持管理と整備を行なう事業。	400

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 3 - 1	商業環境基盤の整備と活性化の支援		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課
施 策	2 - 3	商業の振興	担当者	村山龍一

基本事業を取り巻く現況と課題

現状：町中心部商店街の衰退、商店等の閉店や廃業が目立つがバイパス沿線は、大型スーパーや全国チェーン店の集積地となっています。

課題：

- ・中心部商店等の後継者不足、魅力的な個店の進出の推進、消費者ニーズの把握、
- ・新規起業家の誘致
- ・商店街形成の環境整備（助成制度、支援体制の充実）
- ・大津町の事業所1、169件の内、商工会に加入している商店数
平成20年3月末 540件 平成21年3月末 549件 平成22年3月末 540件
平成23年3月末 537件 平成24年3月末 520件 平成25年3月末 511件
- ・大津町の平成24年事業所数 1,135件（平成24年度経済センサス活動調査より）
平成19年商店数 284件 年間商品販売額 6,799,897万円（平成19年度商業統計より）
平成21年商店数 329件 （平成21年度経済センサス基礎調査より）
平成24年商店数 237件 年間商品販売額 6,611,000万円（平成24年度経済センサス活動調査）

基本事業の目標

若者が起業して頑張りと、消費者が満足して買物ができている。

構成事務事業

- 事務事業名
- ・消費者動向調査
 - ・大津町中小企業新築店舗改装利子補給

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	交付金		国県補助金	起債	その他	一般財源
11,485 千円	11,485 千円	10,310 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,310 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	H25年度肉付予算
成果指標①	年間商品販売額	目標値	単位: 千万円					7,200
		実績値	6,799	6,799	6,799	6,110		実績値は平成24年時の数値です。前回の数値はH19の調査であり、今回は減少している。
		達成度	94.4%	94.4%	94.4%	84.8%		
成果指標②	商店数	目標値	単位: 所					330
		実績値	284	284	284	237		実績値は平成24年時の数値です。前回の数値はH19の調査であり、今回は減少しているが、飲食店などの新規の進出もある。
		達成度	86.1%	86.1%	86.1%	86.1%		
成果指標③	町中心部商店街の起業件数	目標値	単位: 件					7
		実績値	4	2	1	1	1	実績値は、平成26年度に起業予定の件数です。
		達成度	57.1%	28.6%	14.2%	14.2%	14.2%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 、経済状況は若干回復傾向にあるものの、中小企業にはまだまだ厳しい状況である。 消費者の動向については、4月からの消費税アップに伴い厳しい状況である。しかし、飲食業等については出店が続いている状況である。 雇用の状況については企業からの求人も多く回復傾向にあり、有効求人倍率についても高くなってきている。	『今後の課題と取り組み方針』 大型店舗の進出により小売店の経営は厳しい状況である。今後は小売店の特徴をいかしながら、商工会や各種団体との連携をとるとともに、町内にある資源を活用しながら中小企業の活性化を図る必要がある。 商工会では、平成24年度から行っている特産品開発・観光開発（フットパス）を更に充実させて、平成25年度には県の事業の採択を受け事業を行っている。また、商工会で行っていた軽トラ朝市を観光協会が新たな取り組みとして行っている。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今後の社会情勢や経済状況を参考にしたうえで、各種団体と協力しながら事業を推進する必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見【商業観光課】
・商業や観光の振興においてはより効果的な広報活動が必要であり、ネットを使った販売等にも期待したい。 ・各所旧跡はあるが、看板（観光案内）や、駐車場なども不足している。リピーターとして又訪れるような場所や観光地としての改修や発掘が急務ではないか ・町の国際交流を推進するために、外国人・留学生の研修施設等を誘致して、外国人・留学生の研修施設等を誘致して外国人との交流の機会を増やすべき。 ・誘致企業と関連産業を中心に大津町の経済は、支えられている現状からして、生活しやすい町であるが、観光の町としての魅力があるかは疑問。九州の情報発信基地として拠点整備し人材育成をしてほしい。大きな視点で大津地域を整備したほうが、将来のビジョンが描ける。 ・三大イベント（つつじ祭り、からいもフェスティバル、地蔵まつり）を新聞等でもっと宣伝したらどうか。 ・大津町への交流人口の増加対策は、行政において大変重要。基盤整備と共に体制、しくみづくりの充実を行政にお願いしたい。又、町民の一体的な支援活動も重要。

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
2-3-1	大津町商工会助成事業	商業観光課	大津町商業者等の経営改善普及事業を積極的に推進するため、大津町商工会へ助成金を交付する。	9,000
2-3-1	店舗改装等利子補給事業	商業観光課	中小企業店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資資金を受けた場合、その利子補給を行う。 期 間: 返済の属する月から3年間 補給額: 融資額を1,000万円に引きなおして1月から12月までに支払った利子の6割以内予算の範囲内で補給する	100
2-3-1	肥後大津たばこ販売協同組合助成金	商業観光課	各種イベントにPR活動や研修会の実施、また、喫煙者のマナーアップ運動や未成年者喫煙防止の強化運動など行う「肥後大津たばこ販売協同組合」に対し助成する。	300
2-3-1	大津町無料職業紹介所	商業観光課	離職者・失業者・求職者・求人者等の相談を受けることにより、求職者を求人者に紹介し雇用の安定・充実拡大を図る。	910

平成26年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 - 4 - 1	工業の振興		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	企業誘致課
施 策	2 - 4	工業の振興	担当者	西岡 多津朗

基本事業を取り巻く現況と課題				
本町ではこれまで企業誘致に積極的に取り組み、町民の就労の場の確保や町財源の確保に努めてきました。町内には、本田技研工業栃木製作所をはじめ、自動車関連や半導体関連企業を中心に多くの企業が進出し、操業しており、その企業の力が町の経済を支える重要な役割を果たしてきていると言えます。しかし、最近の工業を取り巻く経済状況は、長引くデフレからようやく脱却し、過度な円高から円安傾向が進み、企業経営にとってはマイナスからプラスに転換しているものと考えられます。ただ、これらは一部の企業や特定地域での現状だと思われます。町内企業においては大規模な経営改善計画や事業撤退をせざるを得ない事業所もでてくる現実があります。その解消のため一日も早い景気回復を期待するとともに企業支援に努めることがさらに求められています。 町内には企業で組織されている大津町企業連絡協議会があります。企業間はもとより行政等とも連携しながら情報交換、交流会、懇談会など積極的な取り組みを通じて地域活性化の原動力となっており、さらに連携を深めていきます。				

基本事業の目標				
町が発展するには町民の就労の場の確保や町財源の確保が必要であり、そのために、町内企業が安定的に操業できるように産業基盤の整備をふまえながら、企業の新たな立地と企業支援に努めます。				

構成事務事業						
事務事業名	・企業訪問活動の推進 ・大津町企業連絡協議会の活動支援 ・企業、学校、関係機関との連携強化 ・大津町工場等振興奨励事業					
25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	25年度実績		国県補助金	起債	その他	一般財源
5,190 千円	3,656 千円	7,414 千円	1 千円	0 千円	1,975 千円	5,438 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	製造品出荷額 (注)現状値はH20年調査結果の数値	目標値 単位:百万円					410,000	町の主力といえる半導体関連や自動車関連企業の業績回復を期待しているが、まだまだ時間がかかるとされる。実績値は工業統計調査の結果数値を採用しています。
		実績値	401,467	281,724	256,700	264,912	294,601	
		達成度	97.9%	68.7%	62.6%	64.6%	71.9%	
成果指標②	製造業の従業者数 (注)現状値はH20年調査結果の数値	目標値 単位:人					9,500	経済情勢の状況がやや好転してきているため、従業者数の伸びが感じられる。実績値は工業統計調査の結果数値を採用しています。
		実績値	8,945	7,649	7,809	7,636	8064	
		達成度	94.2%	80.5%	82.2%	80.4%	84.9%	
成果指標③	立地協定の締結件数 (注)現状値はH21年度の件数	目標値 単位:件					10	平成25年度の目標件数は2件であったが、3件の立地協定ができたことは順調であると評価しています。
		実績値	2	3	4	3	3	
		達成度	20%	50%	90%	120%	150%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E
『目標達成状況に対する総合的所見』 国の経済政策により円安傾向が定着し、日本経済は安定方向にある。しかし、消費税増税の反動や電気代支出の増加などもあり、企業の経営環境はまだ、厳しさが予想される。よって、製造業を中心とした企業の国内投資意欲は未だに高まりが見えない。そのような中、町内においては、工場や機械設備などの増設協定が3件締結できたことは評価できるものと思われる。	『今後の課題と取り組み方針』 自動車関連産業において、九州は東北と並び生産拠点地域となっている。九州内での部品調達率も高くなりつつある。町内企業においても新型車切り替え時期での営業活動に力をいれ、受注成果と繋げている部品企業もある。ただ輸送コストが高く期待通りとはいかない。半導体関連としては製造装置関係企業が忙しさを増しており、半導体関連全体への波及が期待される。今後も熊本県や関係機関と常に情報の共有を図りながら、企業動向の情報収集や情報交換のために企業訪問を積極的に取り組んでいく。さらに企業連絡協議会を通じた情報収集により、新たな企業の誘致にも努めていきたい。また、近隣の工業団地への企業進出計画も注視して工業基盤の整備等の検討も進めていきたい。				
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E
新たな企業誘致の現状を考えると、自治体独自の補助金等の優遇措置は企業立地への大きな要素となっているもののこれまでの取り組みからさらに強化をする必要があると考えます。 ○地域企業との連携強化 既存企業へのサポート強化、企業連絡協議会における情報交換や交流活動を継続するとともに、積極的に企業訪問を行うことにより企業ニーズ等をつかみ、企業のサポートに徹する必要がある。 ○広域的な誘致活動 近隣の工業団地に大企業を誘致することで関連企業の誘致へとつながる機会が増えることもあるため広域的な産業集積を図ることも重要と思っている。県や菊池地域との連携も強化し企業誘致を考えていく必要がある。 ○人材育成強化 産業の集積には人材の育成が重要であり、企業の立地先検討の中でも人材確保は重要視されている。町内に2つの高等学校、近隣にも多くの高等学校、高等専門学校、技術短期大学校等が多くある。企業連絡協議会とも常に交流を密にしているが更なるPR活動に努めていきたいと考えている。さらに、工業用地等の確保について具体的な検討に入ることを考えていく。そのためには県や企業との連携をさらに深めていきたい。					
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見					
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている				
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他				

前年度 評価委員会の意見【企業誘致課】
・産業界は大企業を中心に回復しているが、一方中小企業は全体の回復にはまだ時間がかかる。その上で国の経済政策や各自治体の施策に期待している企業も少なくない。大津町でもより積極的な企業誘致を推進していく必要がある。既存の産業はもとより、新たな産業誘致を推進してゆくことが求められる。県や自治体との情報を共有し更に連携を強化していくことが望まれる。 ・平成24年度4件の立地協定は正に広域的に商業成績が図られる必須条件であると思う。より早い景気回復を期待し、雇用拡大に繋がり就労の場の確保になればと思う。 ・企業間ではもとより行政等連携しながら情報交換会など積極的に取り組みを通じて地域活性化の原動力となるようさらに連携を深めるべき。

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
2-4-1	企業誘致推進事業	企業誘	企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割をになっている。そのために、新たな企業の誘致や、町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている。	2,068
2-4-1	企業連絡協議会助成事業	企業誘	会員企業間の研修や交流会を行い、連携を図りながら協議会の組織充実を促進する。また、行政機関や学校との懇談や情報交換を行い、地域の行事への参加を促進し、かつ企業の事業活動を側面から支援する。	1,000

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 5 - 1	観光施設の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課
施 策	2 - 5	観光の振興	担当者	村山龍一

基本事業を取り巻く現況と課題

- ・上井手沿いの景観整備や町の歴史を活かしたまちづくりが遅れています。
- ・自然を活かしたアウトドア活動ができる施設の充実が遅れています。

基本事業の目標

- ・町全体が観光地となる魅力的な町となっている。

構成事務事業

事務事業名	・ 社会資本整備総合交付金
-------	---------------

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	交付金		国県補助金	起債	その他	一般財源
25,174 千円	14,875 千円	27,080 千円	1,800 千円	千円	2,680 千円	22,600 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	年間入込客数	目標値	単位：人					3,000,000	阿蘇と熊本を結ぶ国道57号の沿線の施設への立ち寄りが多く、県外からの観光客が増えている。
		実績値	2,045,909	1,851,267	2,052,126	1,915,204	2,051,597		
		達成度	68.1%	61.7%	68.4%	63.8%	68.3%		
成果指標②	ホテル利用者数	目標値	単位：人					300,000	国内の宿泊者は例年と同様であったが、東アジアなどの外国からの宿泊者が増えた。
		実績値	215,000	216,220	243,663	244,182	245,446		
		達成度	71.6%	72.1%	81.2%	81.3%	81.6%		
成果指標③	観光施設の満足度	目標値	単位：%					50.0	まちづくりアンケートの結果では、満足度が高くなってきているのは、ビジターセンターなどの施設の充実や観光関係のイベントの充実が考えられる。
		実績値	39.2	38.6	—	46.1	48.4		
		達成度	78.4%	77.2%	—	92.2%	96.8%		
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成25年までは、平成24年7月の九州北部豪雨により観光客が激減したが、現在は、その影響はほとんどなくなっており、順調に入込者数もどってきている。 町内のイベントについては、つつじ祭り、地蔵祭り、からいもフェスティバルとともすべて雨の中の開催となったが、雨にもかかわらず多くの方が来場された。	『今後の課題と取り組み方針』 平成25年度は、観光客入込者は順調に伸びてきている。 また、商工会がフットパス事業を行っており、平成24年と平成25年度でコースを設定し、着地型観光メニューの開発を進めている。 「肥後おおづ観光協会」が設立され、各種団体と連携をとりながら大津町の観光振興を進める必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
町内の歴史や自然を生かした観光や既存の施設や新たにできた施設を活かしながら、大津町として独自の観光事業を展開していく必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
2-5-1	日本一のつつじの里 づくり事業	商業観光課	つつじの苗を毎年1,000株程度、自治会などの 団体に無料で配布し、道路沿線、地区公園等の公 共施設に植栽してもらう。 また、花苗についても町と団体とが費用を半分ず つ負担し、春と秋に各10,000株、併せて20,00 0株を配布し花いっぱい運動を展開している。	600
2-5-1	弥護山自然公園陽の 原キャンプ場管理事業	商業観光課	弥護山自然公園の中で自然に親しみながら、自 然から学ぶことのできる教育キャンプ場として設置 した。 家族連れや団体客等が自然と触れ合う場を提供 している。	4,039
2-5-1	岩戸溪谷施設管理事 業	商業観光課	岩戸溪谷周辺を利用する人々が気軽に立ち寄れ るように駐車場やトイレの整備を行い、町民や観光 客の憩いの場とする。	304
2-5-1	地域活性化事業補助 金	商業観光課	観光協会などを中心に、まちづくり交流センターや ビジターセンター等の施設を活用し、祭りやイベン トを開催し地域の活性化を図るための事業に補助を 行う。(社会資本整備総合交付金事業)	3,000
2-5-1	大津町まちづくり交流 センター運営管理事業	商業観光課	各種の団体に利用してもらい、各種団体の交流や 地域の活性化を図る事業を行うことでまちづくりに つなげる。交流事業の計画・イベントの開催や利用 者の受付業務を行っている。 また、明日の観光大津を創る会と肥後おおづ観光 協会の事務局も事務所を利用している。	5,985
2-5-1	大津町ビジターセン ター運営管理費	商業観光課	大津町ビジターセンターでは駅改札業務と観光案 内業務を、シルバー人材センターに委託し業務を 行っている。 また、待合交流スペースでは、交通の案内・町内 の飲食・宿泊施設や観光施設の案内や町内の特産 物などのPRを行いながら、駅利用者の待合用の駐 車場も管理を行っている。	13,158

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 5 - 2	観光資源の開発とイベント振興		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課
施 策	2 - 5	観光の振興	担当者	村山龍一

基本事業を取り巻く現況と課題

- ・町の歴史を活かした観光施設等の整備が遅れています。
 - ・スポーツやイベントが単独事業となっており、連携して集客を得ていません。
 - ・宣伝・情報の発信機能・組織が充実していません。
 - ・祭やイベントを行う後継者等の育成が不十分です。
 - ・「十五夜綱引き・大津の初市」など町の歴史や文化を守り伝えてきた祭りやイベントが諸般の事情により継承できなくなっています。また、実施している祭も他市町村でも類似のものがあ特徴や個性がなく面白くないものでは集客できない状況となっています。
- つつじ祭 2万人程度（祭期間中）、からいもフェスティバル 3万人程度

基本事業の目標

- ・住民や観光客が季節ごとに楽しめる祭やイベントがある賑わいの町
- ・歴史や文化を活かした歴史探訪観光、着地型観光の創設

構成事務事業

事務事業名	・祭り助成金 ・観光協会設立に関する事業 ・地域活性化事業						
	25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
	総事業費	交付金		国県補助金	起債	その他	一般財源
	15,831 千円	15,831 千円		25,884 千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	観光客入込数	目標値	単位:千人					2,000	阿蘇と熊本を結ぶ国道57号の沿線の施設への立ち寄りが多く、県外からの観光客が増えている。
		実績値	1,930	1,656	1,784	1,670	1,806		
		達成度	96.5%	82.8%	89.2%	83.5%	90.3%		
成果指標②	宿泊者数	目標値	単位:千人					300	国内の宿泊者は例年と同様であったが、東アジアなどの外国からの宿泊者が増えた。
		実績値	250	217	244	244	245		
		達成度	83.3%	72.3%	81.3%	81.3%	81.6%		
成果指標③	祭やイベントの開催件数	目標値	単位:件					6	平成25年度は、つつじ祭り、地蔵祭り、からいもフェスティバルなどのイベントは天候に左右されることが大きく、すべて雨の中の開催となった。
		実績値	4	4	4	5	5		
		達成度	66.6%	66.0%	66.0%	83.3%	83.3%		
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成25年度のイベントは、4月のつつじ祭り、8月の地蔵祭り、11月のからいもフェスティバルともすべて雨の中の開催となったが、雨にもかかわらず多くの方が来場された。		『今後の課題と取り組み方針』 「肥後おおづ観光協会」が設立され、スポーツコンベンションや観光PR活動を行っており、10月には「日本一祭り」開催した。今後も大津町の観光振興を図りながら、町の経済発展に寄与するように事業を展開する必要がある。 また、商工会が行っている地蔵祭りについては、翔陽高校の書道パフォーマンスやよさこいおどりなど新たなステージイベントを取り入れ、照明灯を充実し安全安心な祭りをを行い、集客につなげている。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
「肥後おおづ観光協会」や既存の町内の各種団体と連携をしながら、大津町の観光資源を活用して町の活性化を図っていく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
2-5-2	観光PR事業	商業観光課	町内外の各種イベントやコンベンション等の開催時に、観光振興及び特産品のPRのため、からいも等のPR活動を行うを事業。	384
2-5-2	明日の観光大津を創る会助成事業	商業観光課	「明日の観光大津を創る会」が行うまちづくり事業に関し、企画立案運営実施に係る活動費用(研修・広報事業)などの補助を行い、地域住民が積極的に参加する「ふれあいの中のふるさとづくり」を推進する。	10,000
2-5-2	大津地蔵祭運営費補助金	商業観光課	大津地蔵祭実行委員会に、住民参加型の祭りの推進と商店街の活性化を目的として、補助金を交付する。	1,500
2-5-2	肥後おおづ観光協会助成事業	商業観光課	大津町の観光振興のため、コンベンション誘致、観光情報発信・PRや特産品開発等の事業を行っており、町の経済の活性化を図るため民間と行政が一体となり観光振興を行い、観光事業の一元化を行うことで、町の活性化を図る。	14,000